

平成 18年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4 月 27日

上場会社名 SBIホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8473

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sbigroup.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員CEO

氏名 北尾 吉孝

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員常務CFO

氏名 平井 研司

TEL (03) 6229 - 0100

決算取締役会開催日 平成 18年 4 月 27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6 月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6 月 29日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年 3 月期の業績 (平成 17年 4 月 1 日 ~ 平成 18年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3 月期	21,848	24.6	3,728	16.0	5,855	0.5
17年 3 月期	17,532	38.4	4,438	17.4	5,823	6.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3 月期	11,115	76.5	1,187.83	1,111.81	7.5	2.8	26.8
17年 3 月期	6,297	30.4	864.37	798.15	8.0	5.3	33.2

(注) 期中平均株式数 18年 3 月期 9,189,547 株 17年 3 月期 7,054,856 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成16年10月5日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。平成17年3月期の1株当たり当期純利益及び

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行なわれたものとして算出してあります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3 月期	600.00	-	600.00	7,337	50.5	4.0
17年 3 月期	350.00	-	350.00	2,985	40.5	2.7

(注) 18年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当500.00円、合併記念配当100.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3 月期	267,325	184,370	69.0	15,059.57
17年 3 月期	149,743	110,806	74.0	12,964.81

(注) 期末発行済株式数 18年 3 月期 12,229,495 株 17年 3 月期 8,531,260 株

期末自己株式数 18年 3 月期 61,196 株 17年 3 月期 11,083 株

当社が展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりません。

財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

区分	第7期 (平成17年3月31日現在)		第8期 (平成18年3月31日現在)		増減 (は減)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		52,842		40,404		
2.売掛金		107		1,064		
3.金銭の信託				500		
4.たな卸不動産				6,352		
5.営業投資有価証券	34,545		55,118			
6.投資損失引当金	252	34,292	15	55,103		
7.営業貸付金		420		1,420		
8.前払費用		42		38		
9.短期貸付金	10,072		31,853			
10.貸倒引当金	44	10,028	--	31,853		
11.その他		146		3,152		
12.貸倒引当金				48		
流動資産合計		97,879	65.4	139,840	52.3	41,961
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	278		199			
減価償却累計額	10	268	34	164		
(2)器具備品	348		598			
減価償却累計額	83	265	231	366		
(3)車両運搬具	5		9			
減価償却累計額	0	5	2	7		
有形固定資産合計		539	0.3	539	0.2	0
2.無形固定資産						
(1)特許権		--		10		
(2)商標権		8		19		
(3)ソフトウェア		89		408		
(4)電話加入権		3		4		
(5)その他		--		0		
無形固定資産合計		101	0.1	443	0.2	342
3.投資その他の資産						
(1)関係会社株式	50,559		108,807			
(2)投資損失引当金	1,992	48,566	1,364	107,442		
(3)投資有価証券		1,747		17,508		
(4)関係会社出資金		13		69		
(5)関係会社長期貸付金	3,900					
(6)貸倒引当金	3,900					
(7)繰延税金資産		13				
(8)敷金保証金		596		1,023		
(9)その他				0		
投資その他の資産合計		50,937	34.0	126,043	47.1	75,106
固定資産合計		51,578	34.4	127,026	47.5	75,448
繰延資産						
1.新株発行費		201		282		
2.社債発行費		84		175		
繰延資産合計		285	0.2	458	0.2	172
資産合計		149,743	100.0	267,325	100.0	117,582

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

区分	第7期 (平成17年3月31日現在)		第8期 (平成18年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1.短期借入金			3,000		
2.未払金	166		600		
3.未払費用	79		69		
4.未払法人税等	1,554		4,509		
5.前受金	774		65		
6.預り金	26		288		
7.繰延税金負債	3,103		2,697		
8.その他	66		10		
流動負債合計	5,772	3.9	11,241	4.2	5,469
固定負債					
1.社債			51,400		
2.新株予約権付社債	33,000		18,710		
3.繰延税金負債			392		
4.その他	164		1,210		
固定負債合計	33,164	22.1	71,713	26.8	38,548
負債合計	38,937	26.0	82,954	31.0	44,017
(資本の部)					
資本金	34,765	23.2	54,229	20.3	19,463
資本剰余金					
1.資本準備金	29,192		50,383		
2.その他資本剰余金	24,274		44,274		
(1)資本準備金減少差益	24,000		44,000		
(2)自己株式処分差益	274		274		
資本剰余金合計	53,466	35.7	94,657	35.4	41,191
利益剰余金					
当期末処分利益	15,974		28,642		
利益剰余金合計	15,974	10.7	28,642	10.7	12,668
その他有価証券 評価差額金	6,839	4.6	9,989	3.8	3,149
自己株式	238	0.2	3,147	1.2	2,908
資本合計	110,806	74.0	184,370	69.0	73,564
負債・資本合計	149,743	100.0	267,325	100.0	117,582

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

区分	第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増減 (は減)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
売上高					
1.投資事業組合等管理収入	2,709		658		
2.営業投資有価証券売上高	12,813		15,749		
3.不動産関連売上高	1,391		2,028		
4.受取配当金	-		581		
5.その他売上高	617	17,532	2,830	21,848	4,315
100.0				100.0	
売上原価					
1.営業投資有価証券売上原価	8,861		10,450		
2.投資損失引当金繰入額	42		262		
3.不動産関連売上原価	1,183		1,736		
4.その他売上原価	1,071	11,072	2,198	14,647	3,575
63.2				67.0	
売上総利益		6,459		7,200	740
36.8				33.0	
販売費及び一般管理費		2,021		3,472	1,450
11.5				15.9	
営業利益		4,438		3,728	709
25.3				17.1	
営業外収益					
1.受取利息	184		329		
2.受取配当金	1,322		2,016		
3.為替差益	0		593		
4.その他	89	1,596	56	2,995	1,399
9.1				13.7	
営業外費用					
1.支払利息	14		500		
2.新株発行費償却	110		197		
3.社債発行費償却	82		161		
4.その他	2	210	8	868	657
1.2				4.0	
経常利益		5,823		5,855	31
33.2				26.8	
特別利益					
1.関係会社株式売却益	4,003		4,057		
2.新株引受権戻入益	4		0		
3.貸倒引当金戻入益	-		3,944		
4.投資損失引当金戻入益	-		828		
5.役員退職慰労引当金戻入額	77		-		
6.その他	1	4,086	-	8,831	4,745
23.3				40.4	
特別損失					
1.固定資産除却損	57		1		
2.本社移転に伴う損失	36		-		
3.その他	7	101	0	1	99
0.6				0.0	
税引前当期純利益		9,808		14,684	4,876
55.9				67.2	
法人税、住民税及び事業税	3,452		4,437		
過年度法人税等(戻入額)	32		1,280		
法人税等調整額	90	3,510	2,148	3,569	59
20.0				16.3	
当期純利益		6,297		11,115	4,817
35.9				50.9	
前期繰越利益		9,676		12,788	
合併による未処分利益受入額		-		5,406	
抱合せ株式消却損		-		667	
当期末処分利益		15,974		28,642	

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

利益処分案

区分	第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増減 (は減)
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
当期末処分利益		15,974		28,642	12,668
利益処分数額					
配当金	2,985		7,337		
取締役賞与金	200	3,185	200	7,537	4,351
次期繰越利益		12,788		21,104	8,316

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 -----移動平均法による原価法を採用しております。
- ・その他有価証券(営業投資有価証券を含む)
 - 時価のあるもの----- 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの----- 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・投資事業組合等への出資
 - 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて営業投資有価証券(流動資産)として計上しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品----- 移動平均法による原価法によっております。
- ・たな卸不動産----- 個別法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ----- 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物3～18年、器具備品2～20年、車輛運搬具は4～5年であります。
- ・無形固定資産 ----- 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

- ・新株発行費 ----- 商法施行規則の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。
- ・社債発行費 ----- 商法施行規則の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。

(5) 引当金の計上基準

- ・投資損失引当金 ----- 期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社等の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
- ・貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用には主に以下のものが含まれております。

- ・営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価
 - 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。
- ・投資事業組合等管理収入
 - 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。

なお、平成 17 年 7 月 1 日の会社分割により、ファンド運営事業を当社の 100%子会社であるソフトバンク・インベストメント株式会社（旧商号「SBIベンチャーズ株式会社」）に分割承継いたしましたので、平成 17 年 7 月 1 日以降の投資事業組合等管理収入は計上されておりません。

・受取配当金

持株会社体制に移行したことに伴い、平成17年7月1日の会社分割以降の子会社及び関連会社からの配当金を受取配当金として売上高に計上しております。

・資金原価

支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

ただし、当社のファンド運営事業等の分割が行われたことに伴い、平成 17 年 7 月 1 日以降に発生した支払利息については、全て営業外費用として計上しております。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

なお、当事業年度末においては、為替予約の残高はありません。

ヘッジ方針

外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(10) その他財務諸表作成のための重要な事項

・投資事業組合等への出資に係る会計処理

投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券及び収益・費用として計上しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成17年3月31日現在)	第8期 (平成18年3月31日現在)																				
<p>1. 下記4社については、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れることを目的とするものではないため関係会社から除外しております。</p> <p>(株)デジコード ベネフィット・システムズ(株) エスピーアイ・インテレクトUALプロパティ(株) SBTEK CO.,LTD.</p> <p>2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 9,920百万円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,190,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式 8,542,343.78株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式の数 普通株式 11,083.05株</p> <p>5. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000 百万円</td> </tr> </table> <p>6. 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約により借り入れている有価証券の時は89,487百万円であります。</p> <p>7. 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるためにその損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しておりましたが、当該関係会社を存続させることとなったため、貸借対照表上、同引当金を同社への関係会社長期貸付金3,900百万円に対する貸倒引当金へ振り替えております。</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,839百万円であります。</p>	普通株式	27,190,000株	発行済株式総数	普通株式 8,542,343.78株	当座貸越極度額	6,000 百万円	借入実行残高	百万円	差引額	6,000 百万円	<p>1. 下記3社については、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れることを目的とするものではないため関係会社から除外しております。</p> <p>(株)デジコード ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 エフ・エックス・プラットフォーム(株)</p> <p>2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 31,790百万円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,169,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式 12,290,691.89株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式の数 普通株式 61,196.89株</p> <p>5. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,100 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,100 百万円</td> </tr> </table> <p>6. ---</p> <p>7. ---</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,989百万円であります。</p>	普通株式	34,169,000株	発行済株式総数	普通株式 12,290,691.89株	当座貸越極度額	13,100 百万円	借入実行残高	3,000 百万円	差引額	10,100 百万円
普通株式	27,190,000株																				
発行済株式総数	普通株式 8,542,343.78株																				
当座貸越極度額	6,000 百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	6,000 百万円																				
普通株式	34,169,000株																				
発行済株式総数	普通株式 12,290,691.89株																				
当座貸越極度額	13,100 百万円																				
借入実行残高	3,000 百万円																				
差引額	10,100 百万円																				

(損益計算書関係)

第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第8期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																						
<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券(投資事業組合等による投資分含む)の評価損535百万円が含まれております。</p> <p>2. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行手数料</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,454百万円	受取配当金	1,300百万円	給料手当	390百万円	租税公課	327百万円	銀行手数料	213百万円	不動産賃借料	172百万円	役員報酬	138百万円	減価償却費	35百万円	建物	41百万円	器具備品	16百万円	合計	57百万円	<p>1. ---</p> <p>2. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。ただし、当社のファンド運営事業等の分割が行われたことに伴い、平成17年7月1日以降に発生した資金原価はその他売上原価には含めておりません。</p> <p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業投資有価証券売上高</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td> その他売上高</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> </table> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行手数料</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	売上高		営業投資有価証券売上高	37百万円	受取配当金	581百万円	その他売上高	2,185百万円	受取配当金	2,000百万円	銀行手数料	562百万円	給料手当	538百万円	租税公課	404百万円	支払手数料	245百万円	不動産賃借料	229百万円	広告宣伝費	313百万円	寄付金	180百万円	減価償却費	95百万円	建物	1百万円	器具備品	0百万円	合計	1百万円
売上高	1,454百万円																																																						
受取配当金	1,300百万円																																																						
給料手当	390百万円																																																						
租税公課	327百万円																																																						
銀行手数料	213百万円																																																						
不動産賃借料	172百万円																																																						
役員報酬	138百万円																																																						
減価償却費	35百万円																																																						
建物	41百万円																																																						
器具備品	16百万円																																																						
合計	57百万円																																																						
売上高																																																							
営業投資有価証券売上高	37百万円																																																						
受取配当金	581百万円																																																						
その他売上高	2,185百万円																																																						
受取配当金	2,000百万円																																																						
銀行手数料	562百万円																																																						
給料手当	538百万円																																																						
租税公課	404百万円																																																						
支払手数料	245百万円																																																						
不動産賃借料	229百万円																																																						
広告宣伝費	313百万円																																																						
寄付金	180百万円																																																						
減価償却費	95百万円																																																						
建物	1百万円																																																						
器具備品	0百万円																																																						
合計	1百万円																																																						

(有価証券関係)

第7期及び第8期に係る「有価証券」については、財務諸表等規則第8条の7第5項により、連結財務諸表における注記事項として省略しております。

第7期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	38,037	278,534	240,497

第8期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	44,711	528,821	484,109
関連会社株式	15,385	20,677	5,291

(税効果関係)

1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	第7期	第8期
繰延税金資産(流動資産)		
有価証券評価損	279	201
投資損失引当金繰入額	578	1,107
貸倒引当金繰入額	1,605	13
未払事業税	242	238
営業出資金未取込益	-	1,875
その他	556	31
その他有価証券評価差額金	-	92
小計	3,261	3,560
評価性引当額	1,605	-
繰延税金資産(流動資産)の合計	1,656	3,560
繰延税金資産(投資その他の資産)		
投資有価証券評価損	1,044	1,069
投資損失引当金繰入額	810	555
その他	16	268
その他有価証券評価差額金	-	35
小計	1,872	1,928
評価性引当額	1,855	1,597
繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	16	331
繰延税金資産合計	1,673	3,891
繰延税金負債(流動負債)		
その他有価証券評価差額金	4,760	6,257
繰延税金負債(流動負債)の合計	4,760	6,257
繰延税金負債(固定負債)		
その他	2	0
その他有価証券評価差額金	-	723
繰延税金負債(固定負債)の合計	2	723
繰延税金負債合計	4,763	6,981
繰延税金資産(負債)の純額	3,089	3,089

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第7期	第8期
法定実効税率	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%	0.38%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.18%	6.39%
繰越欠損金による控除額	-	9.70%
評価性引当金の増減	-	12.69%
営業出資金未取込益	-	12.78%
合併により引き継いだ将来減算一時差異	-	2.32%
その他	0.98%	1.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.79%	24.31%